

平成 15年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 8月 22日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯野 啓

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司

TEL (03) 3466 - 1237

中間決算取締役会開催日 平成 15年 8月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 6月中間期の連結業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	41,315	14.7	8,167	61.2	9,862	33.3
14年 6月中間期	36,005	6.7	5,065	44.5	7,401	23.1
14年 12月期	73,630		7,296		10,744	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	6,004	24.2	19.66	-
14年 6月中間期	4,834	13.0	15.80	-
14年 12月期	5,233		17.11	-

(注) 持分法投資損益 15年 6月中間期 982 百万円 14年 6月中間期 393 百万円 14年 12月期 954 百万円
 期中平均株式数 15年 6月中間期 305,474,018 株 14年 6月中間期 306,039,967 株 14年 12月期 305,940,203 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	204,388	141,803	69.4	464.22
14年 6月中間期	212,849	139,230	65.4	455.02
14年 12月期	203,986	135,911	66.6	444.90

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 6月中間期 305,465,108 株 14年 6月中間期 305,991,581 株 14年 12月期 305,489,817 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	13,045	10,924	2,969	22,245
14年 6月中間期	7,925	16,657	2,634	29,481
14年 12月期	15,004	27,166	407	23,020

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 12月期の連結業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	79,400	11,900	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 23 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社23社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。なお、主な事業内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

(1) 石油・天然ガス関連事業(会社数27社:当社、子会社19社、関連会社7社)

(イ) 国内(会社数11社:当社、子会社8社、関連会社2社)

当社及び連結子会社の磐城沖石油開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・販売を行っており、当社生産原油の大部分は、連結子会社の帝石トッピング・プラント㈱に委託精製の上、石油製品及び液化石油ガスとして販売しております。併せて当社は同社オイルターミナルを利用し、他社石油製品の入出荷業務を受託しております。また、当社は水溶性天然ガスの副産物であるかん水を委託精製の上、ヨードとして輸出しております。

連結子会社の帝石パイプライン㈱は、当社天然ガスの輸送及び幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。また、連結子会社の㈱帝石物流は、当社の掘さく用機器・資材、原油及び石油製品を輸送しているほか、当社から石油製品を仕入れ、販売しております。

連結子会社の埼玉ガス㈱は都市ガス事業を営んでおりますが、原料としている天然ガスの全量を当社から仕入れております。このほか、連結子会社の帝石プロパンガス㈱は液化石油ガスの仕入・販売を行っております。

以上のほか、非連結子会社2社、関連会社2社があります。

(ロ) 海外(会社数16社:子会社11社、関連会社5社)

当社は、子会社、関連会社を通じ海外において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行っております。現在当社が推進している主な海外プロジェクト会社は、連結子会社6社、非連結子会社5社、関連会社5社であり、このうち原油・天然ガスの生産を行っているのは、連結子会社の帝石コンゴ石油㈱、関連会社のベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱及びエジプト石油開発㈱であります。

連結子会社の帝石コンゴ石油㈱は、シェブロン・テキサコ、ユノカル両グループとの共同事業により、コンゴ民主共和国において原油の生産を行っており、同社の取得原油は、海外開発原油の販売を行っている連結子会社のテイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.が購入し、販売しております。関連会社のベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、ベネズエラにおいてそれぞれの現地法人を通じ、油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業を行っております。

連結子会社のテイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.はアメリカ合衆国において、また連結子会社のテイコク・オイルSCTエクスプロレーションB.V.はベネズエラにおいて、このほか連結子会社の帝石エル・オアール石油㈱及び帝石アルジェリア石油㈱はアルジェリアにおいて、石油・天然ガスの探鉱を行っております。

(2) その他の事業(会社数6社:子会社4社、関連会社2社)

(イ) 土木・削井工事関連事業(会社数2社:子会社1社、関連会社1社)

連結子会社の帝石削井工業㈱は、石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負事業を営んでおり、当社から坑井の掘さく工事等を請負っております。関連会社の㈱テルナイトは、原油・天然ガス・地熱エネルギー開発、土木・建築の基礎工事、シールド工事等に使用される各種の泥水調整剤の製造、加工、販売並びにその技術サービスを行っており、当社に泥水調整剤を販売するとともに、技術サービスを提供しております。

(ロ) 不動産関連事業(会社数1社:子会社1社)

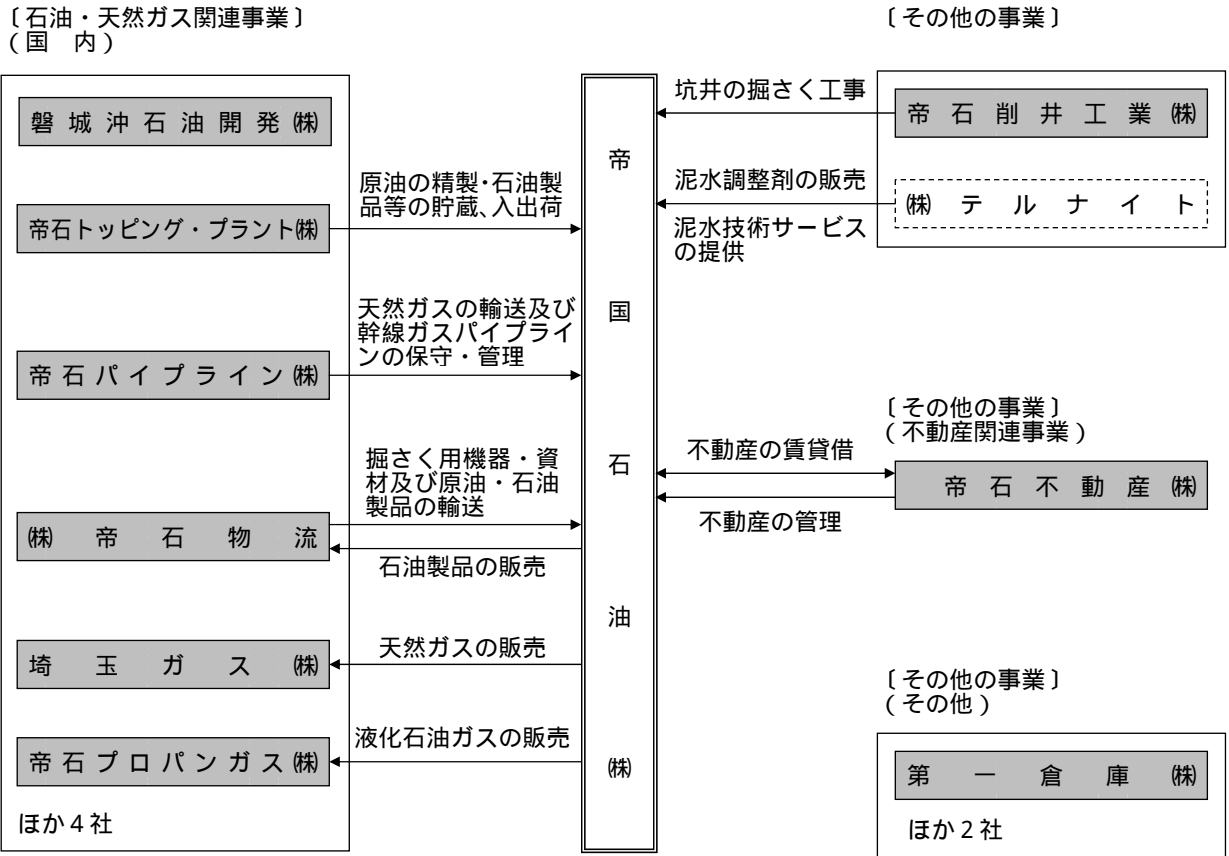
連結子会社の帝石不動産㈱は、不動産の管理、貸借、仲介及び売買を行っており、所有不動産

産の一部を当社グループの一部に賃貸するとともに、当社から不動産の管理を請負っているほか、当社の所有する遊休不動産を賃借し、不動産事業を営んでおります。

(ハ) その他（会社数 3 社：子会社 2 社、関連会社 1 社）

連結子会社の第一倉庫(株)ほか 2 社は、倉庫業、各種設備のエンジニアリング・設計・施工・保全等を営んでおります。

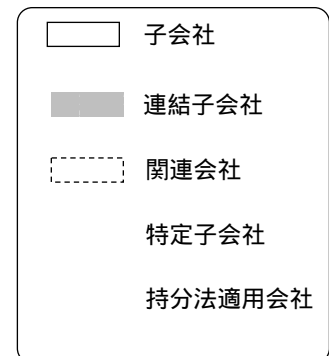
以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



〔石油・天然ガス関連事業〕
（海外）



凡例



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、エネルギーの大宗を占める石油・天然ガスの安定供給という社会的使命を果たすことを経営の基本方針としております。特に、天然ガスは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目を集めておりますので、当社グループといたしましては、天然ガスの一層の需要開拓に努め、地球環境との調和を図ってまいります。

近年、エネルギー分野における競争が激化しつつありますが、当社グループは、事業環境の変化に対しましても、「如何なる状況をも克服し得る企業体制の確立」を常に念頭に置き、安定的な経営基盤の確立を目指してまいりたいと存じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要があります。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの整備が不可欠でありますので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図り、株主各位のご期待に添うべく努力してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループのコアビジネスである天然ガス事業を俯瞰しますと、環境意識の高まりを背景に、天然ガス需要の堅調な伸びが見込まれることから、事業機会の一層の拡大が期待されます。しかしながら一方で、電力及びガス市場の規制緩和が今後新たな段階を迎えることから、天然ガスを軸としたエネルギー市場全体の競争がさらに激化することも確実視されています。こうした事業環境の下、当社は国内ガス田の豊富な埋蔵量という強みを活かし、将来の成長と安定したキャッシュフロー創出のための確固とした基盤を造るべく、幹線パイプラインの整備・拡充を精力的に進めてきております。輸送能力の増強と供給可能地域の拡大を原動力として積極的な販売活動を展開し、天然ガスの販売量を着実に伸ばしていく所存であります。

天然ガスの供給源につきましては、主力である南長岡ガス田が引き続き順調な生産を続けておりますが、昨年の埋蔵量上方修正や技術開発の成功を受けて、同ガス田の生産体制の更なる充実・強化を目下進めております。また、探鉱活動は今後も効率的に継続してまいります。長期的な視点から、天然ガス安定供給体制を万全とすべく、第二のガス供給源としてのLNGを静岡から導入することとし、昨年静岡ガス(株)と基本合意書を取り交わしました。

当上半期には甲府ラインが稼働を始めましたが、現在はLNG導入計画に伴う静岡ライン及び南富士幹線の建設と、埼玉県南部・東京都北西部の需要増に対応するための入間ライン延伸工事に着手しております。平成18年末までにこれらが全て接続されまると、高圧幹線ラインによるわが国最大の天然ガス輸送システムである当社パイプラインネットワークの骨格が完成いたします。将来は、日本海側からは国産天然ガスが、太平洋側からはLNGがそれぞれ供

給されることとなり、供給安定性は質的にも量的にも飛躍的に高まることとなります。

海外事業につきましては、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせ、戦略的な事業展開を図っております。ベネズエラでは従来の原油生産に加え、本格的に供給を開始した天然ガス事業が順調に推移しており、また本年中にアルジェリアで1件、マレーシアでは2件のプロジェクトが天然ガスの生産を開始する予定でありまして、着実な成果を収めつつあります。石油公団の廃止決定に伴う保有資産処分が本年秋にも始まろうとしているなど、わが国の石油開発業界が転換期を迎える中、事業環境の変化に的確に対応し、今日まで蓄積してきた経験と技術力を活かすことにより、海外事業の発展を図ってまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、経営資源の最適な配分と効率的な事業運営に努めながら、これら国内外の事業を積極的に推進し、企業価値の向上を期する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

1. 業績

当中間期におけるわが国の経済は、民間設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、輸出が停滞し、雇用・所得環境が厳しい中で個人消費も伸び悩むなど、景気は低迷状態を脱するには至りませんでした。

この間の石油情勢であります。イラク情勢の緊張などを背景に期初から上昇を続けた国際原油価格は、イラク戦争の早期終結観測を受けて3月に下落しましたが、その後はOPECの減産決定や米国における原油の低在庫などにより持ち直しました。国内におきましても、国際原油市況の影響により原油価格は概ね堅調に推移しましたが、石油製品価格につきましては、原油価格の上昇分が十分転嫁されるには至りませんでした。また、国産天然ガス価格につきましては、LNGやLPG等他のガス体エネルギーとの競争が激化しており、規制緩和を背景に電力等の他エネルギーとの競争も本格化するなど、一段と厳しい環境下にありました。

かかる環境の中で、当中間期の連結売上高は、天然ガス並びに原油の販売数量の増加に加え、原油販売価格の上昇等により、前年中間期に比較して14.7%増の41,315百万円となりました。

利益面では、天然ガス買入高、石油製品原料買入高及び減価償却費等の増加がありましたものの、売上高の増収が寄与し、連結経常利益は、前年中間期に比較して33.3%増の9,862百万円、連結中間純利益は同24.2%増の6,004百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前年中間期に比較して5,694百万円(16.3%)増収の40,570百万円となりました。

製品別の内訳であります。主力の天然ガス販売数量は、昨春完成した松本・入間の両ラインが通期にわたり稼働したこと、本年5月から甲府ラインを通じて新規供給を開始したこと及び火力発電所向けの供給が増加したこと等から、前年中間期に比較して85百万m³の増加となりました。この結果、天然ガスの売上高は、前年中間期に比較して2,890百万円増収の18,266百万円となりました。

原油は海外開発原油の販売数量の増加に加え、販売価格が上昇したことにより、前年中間期に比較して2,217百万円増収の4,932百万円となりました。

石油製品は、前年中間期に比較して387百万円増収の15,395百万円となりました。

営業利益では、天然ガスの買入数量の増加と石油製品原料買入高の増加に加え、生産設備・パイプラインの減価償却費の増加等がありました。売上高の増収が大きく寄与したことから、前年中間期に比較して3,212百万円(63.7%)増益の8,254百万円となりました。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は、主に土木・削井工事関連部門において受注高が減少し、前年中間期に比較して385百万円(34.1%)減収の744百万円となりました。

営業損益では、売上高の減少に伴う原価の減少がございましたが、前年中間期に比較して127百万円悪化し、139百万円の営業損失となりました。

2. 利益配分

当期の中間配当金につきましては、平成 15 年 8 月 22 日開催の取締役会において普通配当を前年中間期に比較して 25 銭増額し、1 株につき 3 円に決定させていただきました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較して 775 百万円減少し、当中間期末において 22,245 百万円となりました。

当中間期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 13,045 百万円(前年中間期比 5,120 百万円増加)となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益 10,047 百万円、減価償却費 5,038 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 10,924 百万円(前年中間期比 5,733 百万円減少)となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の純増加による支出 4,743 百万円、パイプラインの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出 4,331 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 2,969 百万円(前年中間期は 2,634 百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 1,867 百万円、配当金の支払額 990 百万円などによるものです。

(3) 通期の見通し

通期の業績につきましては、連結売上高は前期に比較して 58 億円増収の 794 億円を見込んでおります。これは昨春完成した松本・入間の両ラインが通期にわたり稼働すること、本年 5 月から甲府ラインを通じて新規供給を開始したこと及び火力発電所向けの供給が増加したこと等から、天然ガスの販売数量が増加することに加え、海外開発原油の販売価格の上昇及び販売数量の増加によるものです。利益面では、天然ガス買入高の増加に加え、新規パイプライン等の減価償却費が増加するものの、売上高の増収が寄与し、連結経常利益では前期に比較して 11 億円増益の 119 億円、連結当期純利益では、前期発生した投資有価証券評価損を見込んでいないため、22 億円増益の 74 億円を予定しております。

なお、上記見通しは、平成 15 年度下半期における海外開発原油価格を 22 ドル/バレル、国内輸入原油価格を 23 ドル/バレル、為替レートを 120 円/ドルとして算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成15年 6月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	47,657	52,274	47,585	72
現金及び預金	16,063	16,234	16,329	266
受取手形及び売掛金	7,516	7,068	8,619	1,103
有 価 証 券	12,542	13,430	7,578	4,964
た な 卸 資 産	5,692	7,374	8,231	2,539
そ の 他	5,869	8,225	6,853	984
貸 倒 引 当 金	26	57	27	1
固 定 資 産	156,731	160,575	156,401	330
有 形 固 定 資 産	106,802	107,675	110,416	3,614
建物及び構築物	80,944	72,325	70,004	10,940
坑 井	2,119	762	2,409	290
機械装置及び運搬具	11,994	11,808	12,358	364
土 地	8,649	8,673	8,669	20
建設仮勘定	2,763	13,779	16,622	13,859
そ の 他	330	325	352	22
無 形 固 定 資 産	738	908	796	58
投資その他の資産	49,190	51,990	45,188	4,002
投資有価証券	45,142	48,955	42,038	3,104
長期貸付金	274	337	301	27
そ の 他	8,833	8,547	8,794	39
貸 倒 引 当 金	34	13	3	31
海外投資等損失引当金	5,024	5,836	5,942	918
資 産 合 計	204,388	212,849	203,986	402

中間連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成15年 6月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	18,291	25,069	23,882	5,591
支払手形及び買掛金	2,425	1,799	2,709	284
短期借入金	4,642	4,489	4,601	41
未払金	5,813	12,536	10,325	4,512
未払法人税等	1,786	1,676	408	1,378
その他の	3,622	4,568	5,839	2,217
固 定 負 債	41,246	45,819	41,342	96
長期借入金	19,082	23,089	21,002	1,920
繰延税金負債	4,880	5,627	3,549	1,331
退職給付引当金	6,729	7,128	6,493	236
廃鉦費用引当金	8,014	7,697	7,854	160
その他引当金	1,069	860	952	117
その他の	1,469	1,417	1,489	20
負 債 合 計	59,537	70,889	65,225	5,688
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	3,047	2,729	2,849	198
(資 本 の 部)				
資 本 金	19,579	19,579	19,579	-
資 本 剰 余 金	11,222	11,222	11,222	-
利 益 剰 余 金	107,859	103,342	102,900	4,959
その他有価証券評価差額金	3,564	5,098	2,629	935
為替換算調整勘定	120	60	125	5
自 己 株 式	302	72	293	9
資 本 合 計	141,803	139,230	135,911	5,892
負債、少数株主持分及び資本合計	204,388	212,849	203,986	402

(2) 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期
		[自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日]	[自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日]	増 減 額	[自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日]
売 上 高		41,315	36,005	5,310	73,630
売 上 原 価		22,634	21,113	1,521	44,931
売 上 総 利 益		18,680	14,892	3,788	28,699
探 鉱 費		1,720	1,859	139	4,666
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,792	7,967	825	16,736
営 業 利 益		8,167	5,065	3,102	7,296
営 業 外 収 益		2,210	2,822	612	4,331
受 取 利 息		87	58	29	136
受 取 配 当 金		384	400	16	548
受 取 歩 油 及 び 歩 ガ ス 代		318	1,046	728	1,383
賃 貸 料 収 入		195	205	10	422
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 戻 入 額		-	440	440	294
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		982	393	589	954
雑 収 入		243	276	33	592
営 業 外 費 用		516	486	30	883
支 払 利 息		226	242	16	500
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		49	-	49	-
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額		26	72	46	125
雑 損 失		213	171	42	256
経 常 利 益		9,862	7,401	2,461	10,744
特 別 利 益		185	252	67	733
固 定 資 産 売 却 益		183	221	38	671
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1	31	30	61
特 別 損 失		-	175	175	3,986
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	-	-	3,807
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額		-	175	175	175
固 定 資 産 売 却 損		-	-	-	3
税金等調整前中間(当期)純利益		10,047	7,478	2,569	7,491
法人税、住民税及び事業税		2,853	2,573	280	2,554
法 人 税 等 調 整 額		905	15	890	445
少 数 株 主 利 益		284	55	229	150
中 間 (当 期) 純 利 益		6,004	4,834	1,170	5,233

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 増 減 額	前 期
		[自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日]	[自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日]		[自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日]
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高		11,222	11,222	-	11,222
資本剰余金増加高		-	-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,222	11,222	-	11,222
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高		102,900	99,733	3,167	99,733
利益剰余金増加高		6,004	4,959	1,045	5,358
中間(当期)純利益		6,004	4,834	1,170	5,233
持分法適用会社増加による 剰余金増加高		-	125	125	125
利益剰余金減少高		1,044	1,350	306	2,192
配 当 金		992	1,300	308	2,142
役 員 賞 与		50	50	-	50
自己株式処分差損		1	-	1	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		107,859	103,342	4,517	102,900

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対前年中間期 増 減 額	前 期 〔自平成14年 1月 1日〕 至平成14年12月31日〕
	当 中 間 期 〔自平成15年 1月 1日〕 至平成15年 6月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成14年 1月 1日〕 至平成14年 6月30日〕		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	10,047	7,478	2,569	7,491
減 価 償 却 費	5,038	3,967	1,071	8,520
投資有価証券評価損	-	-	-	3,807
退職給付引当金の増減額	236	304	68	330
その他の引当金の増減額	357	597	954	242
受取利息及び受取配当金	471	458	13	684
支 払 利 息	226	242	16	500
持分法による投資利益	982	393	589	954
投資有価証券売却益	45	-	45	0
固定資産売却益	183	221	38	671
固定資産売却損	-	-	-	3
売上債権の減少額	1,103	2,067	964	518
たな卸資産の増減額	2,539	517	3,056	1,374
その他営業資産の増減額	718	233	485	373
仕入債務の減少額	135	966	831	283
未払消費税等の増減額	23	435	458	389
その他営業負債の増減額	3,306	171	3,135	553
役員賞与の支払額	50	50	-	50
その他の	606	421	1,027	1,172
小 計	14,286	9,595	4,691	17,958
利息及び配当金の受取額	458	442	16	671
利息の支払額	223	235	12	503
法人税等の支払額	1,475	1,876	401	3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,045	7,925	5,120	15,004
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	3,341	483	2,858	2,344
定期預金の払戻による収入	1,358	981	377	1,973
有価証券の取得による支出	5,771	2,878	2,893	5,584
有価証券の売却による収入	2,684	5,126	2,442	9,081
短期貸付金の増減額	0	0	-	36
有形固定資産の取得による支出	4,331	15,808	11,477	26,508
有形固定資産の売却による収入	252	418	166	1,196
無形固定資産の取得による支出	50	175	125	245
投資有価証券の取得による支出	1,958	3,319	1,361	3,950
投資有価証券の売却による収入	302	-	302	2
長期貸付けによる支出	3	0	3	1
長期貸付金の回収による収入	25	39	14	78
その他の	89	556	467	901
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,924	16,657	5,733	27,166
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	25	5	20	5
長期借入れによる収入	14	6,160	6,146	6,160
長期借入金の返済による支出	1,867	2,086	219	4,062
自己株式の取得及び売却による収支	10	48	38	269
配当金の支払額	990	1,295	305	2,140
少数株主への配当金の支払額	89	89	-	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,969	2,634	5,603	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	54	126	42
現金及び現金同等物の減少額	775	6,151	5,376	12,612
現金及び現金同等物の期首残高	23,020	34,001	10,981	34,001
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,631	1,631	1,631
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,245	29,481	7,236	23,020

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

主要な連結子会社名

帝石不動産(株)、帝石削井工業(株)、帝石パイプライン(株)、帝石プロパンガス(株)、
帝石トッピング・プラント(株)、磐城沖石油開発(株)、テイク・オイル・カンパニー・ハ・マ、S.A.、
帝石コンゴ石油(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

酒田天然瓦斯(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ベネズエラ石油(株)、サンピ・グエレ石油(株)

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製 品 等…………… 主として移動平均法による低価法により評価しております。

貯 蔵 品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

未成工事支出金…………… 個別原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

廃鉦費用引当金

生産最終時における生産設備の撤去等の廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建債権債務、借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い

中間期に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

1株当たり情報

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この適用に伴う影響はありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

税効果会計

地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

期 別 項 目	当 中 間 期 平成15年6月30日現在	前 年 中 間 期 平成14年6月30日現在	前 期 平成14年12月31日現在
1 .有形固定資産の減価償却累計額	173,513	165,998	168,649
2 .担保に供している資産並びに担保付債務			
担 保 資 産	13,902	18,394	13,063
担 保 付 債 務	15,918	18,812	18,137
3 .保 証 債 務	9,101	6,253	8,144

(中間連結損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

期 別 項 目	当 中 間 期 〔平成15年1月 1日〕 〔平成15年6月30日〕	前 年 中 間 期 〔平成14年1月 1日〕 〔平成14年6月30日〕	前 期 〔平成14年 1月 1日〕 〔平成14年12月31日〕
1 .販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額の内訳			
人 件 費	3,348	3,386	6,767
退 職 給 付 費 用	261	223	443
役員退職慰労引当金繰入額	83	76	156
減 価 償 却 費	2,879	2,400	5,155
2 .固 定 資 産 売 却 益 の 内 容			
土 地	183	221	671
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	-	-
3 .固 定 資 産 売 却 損 の 内 容			
建 物 及 び 構 築 物	-	-	2
土 地	-	-	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

(単位 : 百万円)

期 別 項 目	当 中 間 期 平成15年6月30日現在	前 年 中 間 期 平成14年6月30日現在	前 期 平成14年12月31日現在
現金及び預金	16,063	16,234	16,329
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,594	742	1,604
有価証券（マネー・マネージメント・ファンド 他）	6,775	9,490	4,895
流動資産のその他（現先）	2,999	4,499	3,399
現金及び現金同等物	<u>22,245</u>	<u>29,481</u>	<u>23,020</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 中 間 期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前 年 中 間 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135</td> <td>86</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>545</td> <td>162</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>735</td> <td>270</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	31	3	27	機械装置及び運搬具	135	86	49	有形固定資産その他	545	162	383	無形固定資産	23	18	5	合 計	735	270	465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154</td> <td>83</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>304</td> <td>163</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>482</td> <td>259</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	154	83	71	有形固定資産その他	304	163	141	無形固定資産	23	13	10	合 計	482	259	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>156</td> <td>96</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>599</td> <td>189</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>779</td> <td>301</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	156	96	59	有形固定資産その他	599	189	410	無形固定資産	23	15	7	合 計	779	301	477
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
建物及び構築物	31	3	27																																																															
機械装置及び運搬具	135	86	49																																																															
有形固定資産その他	545	162	383																																																															
無形固定資産	23	18	5																																																															
合 計	735	270	465																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	154	83	71																																																															
有形固定資産その他	304	163	141																																																															
無形固定資産	23	13	10																																																															
合 計	482	259	223																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	156	96	59																																																															
有形固定資産その他	599	189	410																																																															
無形固定資産	23	15	7																																																															
合 計	779	301	477																																																															
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	133	1 年 超	331	合 計	465	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	90	1 年 超	132	合 計	223	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	130	1 年 超	347	合 計	477																																														
1 年 内	133																																																																	
1 年 超	331																																																																	
合 計	465																																																																	
1 年 内	90																																																																	
1 年 超	132																																																																	
合 計	223																																																																	
1 年 内	130																																																																	
1 年 超	347																																																																	
合 計	477																																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74	減価償却費相当額	74	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120	減価償却費相当額	120																																																				
支払リース料	74																																																																	
減価償却費相当額	74																																																																	
支払リース料	55																																																																	
減価償却費相当額	55																																																																	
支払リース料	120																																																																	
減価償却費相当額	120																																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成15年1月1日至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	40,570	744	41,315	-	41,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	181	191	(191)	-
計	40,581	925	41,506	(191)	41,315
営 業 費 用	32,326	1,064	33,391	(244)	33,147
営業利益(営業損失)	8,254	139	8,114	52	8,167

前年中間期 (自平成14年1月1日至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	34,876	1,129	36,005	-	36,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	193	209	(209)	-
計	34,891	1,323	36,214	(209)	36,005
営 業 費 用	29,848	1,336	31,184	(244)	30,940
営業利益(営業損失)	5,042	12	5,030	35	5,065

前 期 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	71,052	2,577	73,630	-	73,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	653	681	(681)	-
計	71,081	3,231	74,312	(681)	73,630
営 業 費 用	63,940	3,098	67,038	(704)	66,334
営 業 利 益	7,141	132	7,273	22	7,296

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

(単位 : 百万円)

	日 本	ア フ リ カ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	36,509	4,805	41,315	-	41,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,509	4,805	41,315	-	41,315
営 業 費 用	30,821	2,326	33,147	-	33,147
営 業 利 益	5,688	2,479	8,167	-	8,167

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アフリカ………コンゴ民主共和国

前年中間期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海 外 売 上 高

当中間期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	4,991	240	5,231
連結売上高 (百万円)			41,315
連結の売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1	0.6	12.7

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国

その他………欧州、アジア、オセアニア

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期	前年中間期	対前年中間期 増減額	前期
		[自平成15年1月1日 至平成15年6月30日]	[自平成14年1月1日 至平成14年6月30日]		[自平成14年1月1日 至平成14年12月31日]
石油・天然ガス 関連事業	天然ガス	16,960	14,862	2,098	29,153
	液化石油ガス	90	2	88	44
	原油	3,700	2,355	1,345	5,291
	石油製品	6,818	6,404	414	13,780
	ヨード	353	391	38	715
	合計	27,924	24,016	3,908	48,985

- (注) 1. 金額は、自社使用量(減耗を含む。)を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出しております。
2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
3. 液化石油ガスは平成14年6月から生産を開始しております。
4. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものであります。
5. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
6. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期	前年中間期	対前年中間期 増減額	前期
		[自平成15年1月1日 至平成15年6月30日]	[自平成14年1月1日 至平成14年6月30日]		[自平成14年1月1日 至平成14年12月31日]
その他の事業	受注高	180	492	312	1,372
	受注残高	840	610	230	503

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
2. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期	前年中間期	対前年中間期 増減額	前期
		[自平成15年1月1日 至平成15年6月30日]	[自平成14年1月1日 至平成14年6月30日]		[自平成14年1月1日 至平成14年12月31日]
石油・天然ガス 関連事業	天然ガス	18,266	15,376	2,890	30,139
	液化石油ガス	1,060	921	139	1,742
	原油	4,932	2,715	2,217	5,013
	石油製品	15,395	15,008	387	32,281
	ヨード	426	377	49	836
	その他	490	476	14	1,039
	小計	40,570	34,876	5,694	71,052
その他の事業		744	1,129	385	2,577
合計		41,315	36,005	5,310	73,630

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(連結)

7. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	平成15年6月30日現在			平成14年6月30日現在			平成14年12月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	20,398	26,808	6,409	22,904	31,992	9,087	19,401	24,425	5,024
債 券									
国債・地方債等	1,235	1,314	78	1,251	1,263	12	1,245	1,316	70
社 債	3,100	3,097	3	1,900	1,900	0	602	601	0
そ の 他	6,270	6,269	0	3,948	3,948	0	3,152	3,151	1
その他	700	700	0	90	90	0	730	731	0
合 計	31,705	38,190	6,485	30,094	39,195	9,100	25,132	30,226	5,093

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	平成15年6月30日現在		平成14年6月30日現在		平成14年12月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
公社債投資信託等	2,575		7,490		3,194	
非上場株式(店頭 売買株式を除く) ・出資金等	11,060		5,698		5,836	

8. デリバティブ取引関係

当中間期、前年中間期及び前期の当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。